

◆女川町の人口

被災前 10,051名 (H22.10.1)
被災後 7,663名 (H25.3.1)

◆被災状況

平成25年 3月11日現在

○人的被害

死者 602名
行方不明者 268名

○物的被害

浸水範囲面積 3 km²
全壊 2,924棟
半壊 347棟
一部破損 663棟

出典: 消防庁災害対策本部 平成25年3月26日発表
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)被害報より

位置図



被災状況(女川町)平成23年5月25日撮影
出典: 国土地理院HPより

宮城県女川町 - 竹浦地区 -

◆復興まちづくりの考え方

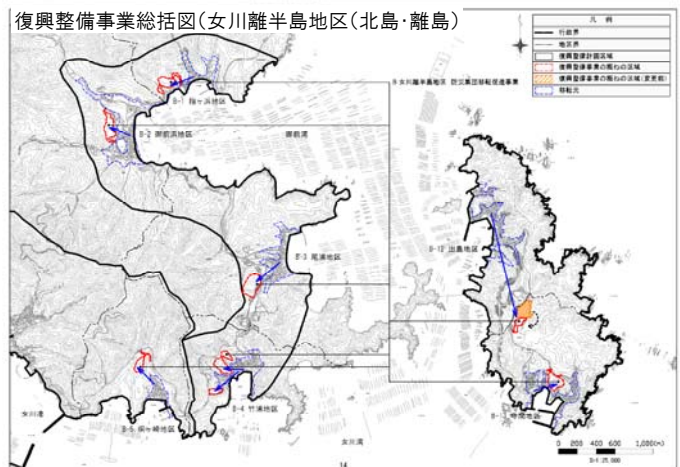
- とにかく早く、津波から安全な場所への高台移転
- 地区外避難者が戻りたくなるまちづくり

◆調査選定理由

- 住民の自主活動が盛んな地区
- 切土と谷埋盛土の一体的な高台移転



竹浦地区(平成23年5月18日撮影)
出典: 国土地理院HPより



◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

- 住民による自主的活動
住民が自主的な勉強会を実施し、復興先進地を視察して復興プランをまとめ、独自に新たな地域づくりへ
- 行政と住民における双方向の意見交換
地域づくり懇談会を毎月開催し、復興計画を策定するうえで住民とのつながりを保つ
- 信望あるリーダー的存在
住民の意識の高い地区で、地域の復興委員がまとめ役として力を発揮。
- 情報発信による住民同士のつながり
住民が主体的に取材を行い、「コミュニティ新聞（たげな新聞）」を発行。地区外避難者にも配布。そのため、地区外避難者も懇談会出席が可能に。

3

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- リアス地形を考慮した高台移転
切土して小規模な土地を造成するとスピード感はあるが、地域のまとまりが消失。一方、大規模な団地造成は時間がかかるため、「小さな山を削り、隣の谷を埋める」スピード感と一体感の両立した高台移転での計画を策定。
- 情報発信の必要性
住民の不安解消のため、住民説明会を2ヶ月に1回程度開催



4

◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

- 住民主導型の復興まちづくり
（自主的に先進地への現地視察も行き、計画策定に主導的参画）
- リーダーの存在感
（行政とのまとめ役として精力的に活躍）
- 住民のつながりを大事にする
（地区外避難者にもコミュニティ新聞を配布。戻りやすい環境を提供）
- リアス地形を有効活用
（スピード感と一体感のあるまちづくり）
- 行政と住民の双方向コミュニケーション
（地域づくり懇談会を毎月開催）

◆復興まちづくりの考え方

- スピードと財源、住民の価値観との共有
- まとまった平地で早く災害公営住宅を提供する場所選定

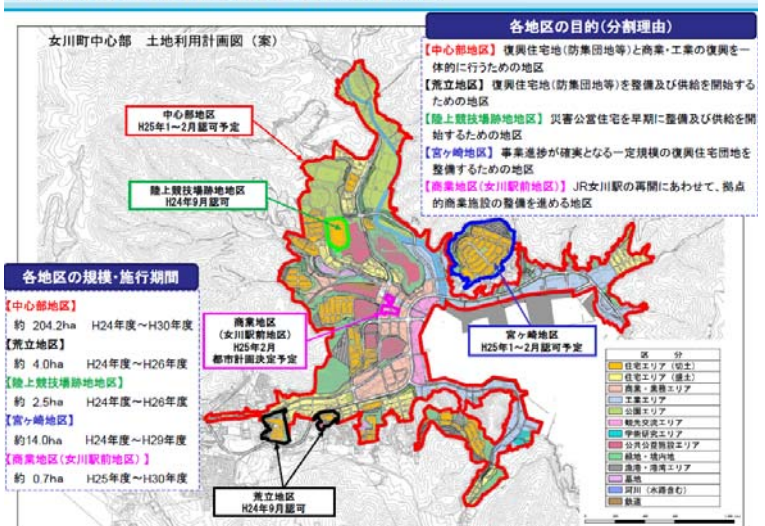
◆調査選定理由

- 段階施行（土地区画整理）による早期住宅再建



陸上競技場跡地地区（平成25年1月撮影）

土地区画整理事業等の概要（認可区分）



◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

○選定の経緯

町の地形上、高い山を切り崩さないと平地が確保できない中で、住宅を早く供給することを優先するため、まとまった平地となる複数の候補地から陸上競技場を選択。

○早期の住宅再建に向けた先行地区の選定

女川町は226.4haの区画整理を都市計画決定しているが、早期の住宅再建を実現するため、陸上競技場等を先行地区として選定し、他の地区に先行して事業認可・工事着手。

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

○目に見える事業展開

仮設住宅の近接地で事業のため、住民（仮設入居者）に安心感を提供

○先行的な事業実施

町全体の土地区画整理事業区域の中から、スピードを優先して町有地で現地盤を利用できる先行地区として切り出して事業実施。

7

◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

○スピードとコストと住民の価値観

（早く災害公営住宅を供給することを優先。陸上競技場を廃止し居住地として利活用整備。）

○段階施工による住宅再建の早期化

（時間軸を意識して整備不能な地区から段階的に着手）

○事業進捗は住民の見えるようにする

（仮設住宅が近接しているため、事業進捗が目に見え安心感を与える）

8